

平成29年度第1回一関市総合計画審議会 会議録

- 1 会議名 平成29年度第1回一関市総合計画審議会
- 2 開催日時 平成29年7月31日（月）午後1時30分から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所 2階大会議室A

4 出席者

(1) 委員

熱海アイ子、阿部新一、及川忠、河合純子、小池学、小岩邦弘、佐々木承子、佐藤芳郎、菅原行奈、菅原勇、菅原敏、千田久美子、千葉泰孝、徳谷喜久子、加藤清、永澤由利、永山克男、原田哲、三浦幹夫、水谷みさえ

欠席委員 小山亜希子、金野忠志、鈴木加代子、千田博、千葉修、藤野寿美、松岡千賀子

(2) 事務局

熊谷雄紀市長公室長、佐藤正幸政策企画課長、小野寺愛人総務部財政課長
佐藤マチ子政策企画課主幹、宍戸勝幸政策企画課政策企画係長、
佐々木智行財政課主任主事

5 議題

- (1) 総合戦略推進に係る年間スケジュールについて
- (2) 地方創生加速化交付金事業の実施状況について
- (3) 総合計画実施計画策定について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 なし

8 挨拶

小岩会長挨拶

先週末から今週末にかけて各地域で夏祭りが行われているが、祭りは地域の活性化をあらわすものである。今日は、今年度第1回の審議会であるが、総合計画に掲げる「みつけよう育てよう 郷土の宝 いのち輝く一関」を目指し、この審議会で我々の意見を出し、よりよい一関の実現に向けて市と連携していきたい。

9 審議内容

(1) 総合戦略推進に係る年間スケジュールについて

資料No.1「総合戦略推進に係る年間スケジュールについて」により事務局から説明を行った。

説明内容について委員からの発言を求めたが、質問及び意見等はなし。

(2) 地方創生加速化交付金事業の実施状況について

資料No.2「地方創生加速化交付金事業の実施状況について」により事務局から説明を行った。

以下、質疑応答及び委員からの意見等。

委員 先日、某所でアメリカから来た60代位の3人連れから、日本食が味わえるお店について聞かれた。ホテルからもらったという飲食店の地図を持っていたが、名前だけでは、和風なのかどうかも分からない。また、7時頃にお店が閉まっていたり、カードが使えるかどうかという不安もあるようだ。

事務局 DMOについては、組織づくりという段階であり、全国的には外国人訪日客が増えているが、東北地方にはまだ少ないので、来てもらうための情報発信や受入体制、ワンストップ窓口など多様な機能を持たせていくものである。どのような機能を持たせていくかは、現在協議中であり、受入体制の部分でそのような内容も検討されるのではないかと思う。

委員 「地域連携DMOの設立プロジェクト」も「ものづくり産業技術開発推進事業」の関連も、知っている人は知っているが、知らない人もいるという状態だが、周知については、現在どのようにしており、今後どのように考えているか。

事務局 DMOについては、補足資料のとおり、当初、設立検討委員会ということで幅広く周知をして組織を検討していこうということだったが、現在は、絞った中で具体的な形にしていこうとする流れになっている。民間推進法人を中心とし、関係団体で具体的な体制の検討をしている段階である。具体的に組織ができあがってから組織のPRや事業の展開について、周知を図っていくこととなる。ものづくりに関しては、専門的な部分になるので、どちらかという企業を対象に、こういう設備があり、分析研究ができるということを周知することになる。その成果によって、雇用や産業に結びついていく方向になるとよいと思う。

委員 事業に関係する方々に周知をし、副次的に市民に知らされることになるが、要は報道のラインに乗るかどうかであると思う。新聞とかテレビで報道されたほうが、市はこんなことをしようとしているのだという認識を市民の方々が持ってくれるので、そのような仕掛けができればいいのではないか。

事務局 周知については市の広報や報道機関に、DMOに関しては動きがある度に、プレスリリースとして情報提供をしている。情報提供の在り方については、工夫の必要があると考えている。

委員 DMOについては、国内向けの旅行も含むし、現地での受入体制を作ること

もあり、多くの市民が関わるものである。一部の人たちにそれを託してしまうと、託された人たちも大変だろうし、もっと周知をして、より多くの人の意見を抱え込むようにしたほうがよいと思う。

(3) 総合計画実施計画策定について

資料No.3「総合計画実施計画策定について」により事務局から説明を行った。

以下、委員からの意見等。

委員 資料No.3の①人口減少と②高齢化は、今の情勢によるものであるが、基本計画により（資料No.3の内容に限らず）網羅して行ってほしい。計画策定の時に6次産業が話題になったが、成果が出ていない。6次産業の先進研究拠点を作ってほしいと思っている。ものを作っても売れないし、売れなければ意味がない。県南技研で行う様々な事業もミクロの話でマクロにはつながらない。

委員 資料No.3の①、②、③について、どれも大切で、必要な課題という認識はあるが、世代間の公平性についてどのように担保されて取り組むのかの視点が欠けているように思える。

委員 今朝の新聞に、県内の7市町が学生のインターンシップに係る経費（交通費、宿泊費）に補助をしているという記事が出ていた。当社にも大学生がインターンシップに来て、我々も宿からの送迎等をしている。インターンシップから地元就職につなげていきたいと思っているので、市にも支援をお願いしたい。

委員 資料No.3の①の「やる気のある若者」について、数少ない「やる気のある人」だけでなく、そうでない人や、65歳以上の世代も含めて考えなければ、これからの社会を支えるのは難しいと思う。③人材育成も後継者育成だけでなく、次世代の育成や、困っている人たちは人材育成に入っていくのか、とか、福祉とか農業など分野を超えた連携で、広い視点から見た施策になっていけばよいと思う。

委員 私の住む地域では、農業を中心として住民の生活が成り立っているが、耕作放棄された農地がどんどん増えている。農地を集積して産業資源として活用できないかと思うが、縦割りの制度にがんじがらめで農地利用は促進されない。地域に多くの地元の人が働く会社があり、老朽化しているので、遊休農地を利用した整備が望まれるが、難しい。横断的な部分で地域課題として取り入れてほしい。

委員 資料が全体的に漠然としており、もっと具体策を提示する必要があると思う。資料No.3の①の「結婚」対策については、去年、協働体で市民センターに提案して断られた。仕組みや施策がどうか漠然とした話ではなく、こういうふう

に動いた結果、こういう結果が出て、それに対してこういう計画でやるとする必要がある。②の「公共交通の確保」については、高齢化が進み、近隣の親戚の家にも行けないとか、お店からわずかの距離の自宅まで買った荷物を持っていけないという現状がある。タクシーも高額であるし、仮に車があっても80代後半以上の高齢者のみの世帯だとどうにもならない。そういう実情を踏まえ、困っている人たちに対する具体策を提示する必要がある。

委員 大東にたくさんの台数の市営バスがある。学校が統合になり、一部地区ではスクールバスとして活用され、朝晩の送迎に利用されているが、他の多くのバスは日中、活用されることもなく動いていない。バスの有効活用等、総合的なことを皆で模索する必要がある。

委員 先ほど6次産業の話の中で出たが、花泉では、農業開発センターが岩大と連携して品種改良をし、花と泉の公園の栽培温室で栽培技術を教えて、花卉栽培農家を作るという流れを想定していたが、新品種の開発がうまくいかず、(花と泉の公園は)観光施設となっている。若者に地域の中で活躍してもらうには、面白いという仕事があればやる気にならない。農業については、米は、家庭向けだけでなく外食チェーンに流さないと売れない。ここだからこそできる、この広い農地があるからこそできるというものを開発してブランド化していく必要を感じる。

委員 高齢化については、医療費を下げて健康寿命を延ばすことが大切であり、例えば、整備されなくなった公園に、高齢者が集まり花を植えてみるとか、見えるところより見えないところ、お金をかけないで集まって何かをすることにより、地域のポテンシャルが上がるのではないか。

委員 ③人材育成の「民俗芸能の継承」については、地域の資源であり宝である。千厩では、小学校5校が統合となるが、5校それぞれに民俗芸能がある。子どもたちが民俗芸能をきちんと理解し、次の世代へ教える仕組みについては、少ないと思う。地域の努力も必要であるが、働きかけが必要ではないかと思う。一関市内にたくさんの民俗芸能があるが、それぞれの団体や組織の底上げが必要で、詳細な記録を残すことは大切であるが、仕組みの構築もお願いしたい。

委員 全体的に消極的な方向性だと思う。③人材育成の「民俗芸能の継承」については、後継者育成の課題として、詳細な記録を残す取組は大切で、残しておかないと失われていく懸念がある。息子が中学生の時に学校で鶏舞をしたことがあったが、今、その学校ではしていないようだ。学校も時間の確保が大変なのではないかと思う。幼少期から、地域を学んで地域を愛する気持ちや、生まれ

故郷を活性化させたい気持ちを培っていかなければならない。

①人口減少は、地域の祭りでも60代以上が中心で、30～40代の現役世代はなかなか話し合いから参加する時間が無い状況であり、若者の取組だけでなく高齢者も人材として、やる気のあるシニア世代への支援も必要ではないか。空き店舗の利用については、自分も経験したが、とてもお金がかかる。補助制度があってもなかなか活用しにくい金額であったりする。店舗を利用して事業をしたいと相談に来た人に対して、市で手厚く相談にのっていただきたい。

委員 民俗芸能についての話だが、室根神社の大祭が予定されており、小中学生に地域資源についてのアンケートをした。室根で大切にしたいものとして、祭りが筆頭に挙がり、地域協働体を中心となり、祭りについての漫画を現在制作しているが、予算的に、先日の夏祭りではほぼ使い切ってしまうような状態である。個々の地域で地域づくりの予算で地域資源を守るだけではなく、市として全体で押さえてほしい。

委員 子どもたちが、祭りの中身を知らないで育っている。大原にだるま祭りがあるが、昔は親が一切手を出さなかった。寄附集めやだるま作りも自分たちで行う祭りだった。ところが今は、会社が休めず準備ができないので、当日担ぐだけになってしまった。学校で地域のことを教える事業があってもよいと思う。

委員 学校が統合し、運動会で各地域の鶏舞をそれぞれ披露したという学校もあったようだ。学校の統廃合が進むとそのようなことが出てくると予想されるが、いつか限界が来るのではないか。子ども自身が引き継いでいく気持ちを持って踊っているのか疑問が残るし、記録を残すとか、子ども達に教えることは大切である。また、これから流入してくる人たちもいる。ILCの関係で色々な人が住むようになるかもしれないし、そのような人たちがどれだけ付いて来られるのかと思う。さらに、祭りの運営に参加するはずの子育て世代は、週末も子どもの部活等の世話で時間を割かれている。皆で全体としてバランスよくやる方法を考えていかないと難しいと思う。

委員 何のために民俗芸能を残すのか、大人が楽しくなければ子どももやらない。何の特徴もない地域になってしまうと地域への愛着がなくなってしまう。地元に残りたいというのは、小さい頃からの近所との付き合いやつながりではないか。人と人とのつながりが希薄になっており、高齢化した独居世帯の人たちの安全の確保の問題がある。

委員 一関は県境で4市町連携をしているので、職員の交流もしてほしい。

委員 高齢化社会で、独居又は高齢者のみの世帯で社会との関わりが困難な家庭や

高齢者が高齢者を介護する世帯が増えており、地域コミュニティを活発する施策についても考えてほしい。

委員 夏季休暇で中高生のボランティア育成をしているが、今回「一BA(いちば)」で、高校生が作るバリアフリーマップを発信したいと思っている。ところで、作ったものを市のどこに提出すれば、実際に直されるのか。

事務局 政策企画課で窓口になる。

委員 今の話は、区長会で取り上げられるものかもしれない。バス停の見直しや防犯灯の設置、道路の舗装の捲れなども区長会で報告し、担当課が対応したことがある。例えば、行政区長会議を一関全地区で行えばすごい情報量になると思う。一関で毎月区長会議をしているのは大東と室根だけで、他の地域でも検討すべきではないか。行政もこういう組織を利用すべきではないかと思う。

事務局 資料No.3については、内部で協議した100項目以上あったものの一部である。今日提示したのは、色々なご意見をいただくためであり、様々なご意見をいただき感謝申し上げます。いただいたご意見を踏まえ、進めていきたい。

10 担当課 市長公室政策企画課